

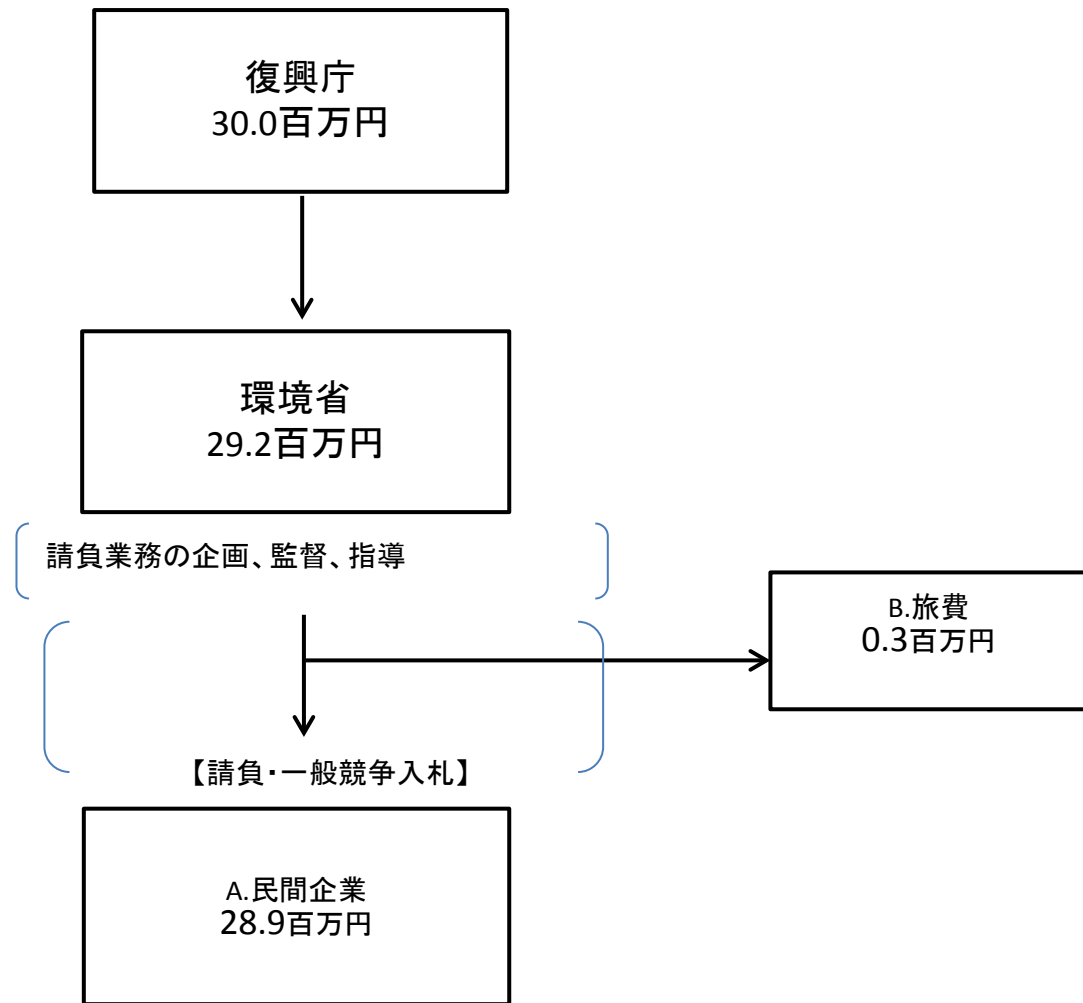
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等緊急対策事業		担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災復興基本法 第3条 福島復興再生特別措置法 第3条		関係する計画、通知等	福島県復興再生基本方針 野生動物への対策、有害鳥獣捕獲等の取り組みの推進				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原発事故に伴う放射能汚染や立ち入り規制により、地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない旧警戒区域内等において、イノシシ等の野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行うとともに、安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、実施体制を構築したうえで捕獲等を実施し、帰還後の住民の安心安全の確保等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①旧警戒区域内等における鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築を行うとともに、既往の知見や実施結果等を踏まえ、捕獲や捕獲個体の処理等に係るより効率的かつ安全な方法の検討を行う。 ②①の調査結果を踏まえ、旧警戒区域内等においてイノシシ等野生鳥獣の捕獲を行う。 ※なお、本事業は、復興庁で一括計上し、環境省で執行する事業である。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	30	72	100	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		-	-	30	72	100	
	執行額		-	-	29	-	-	
執行率(%)		-	-	96.7%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	福島県の旧警戒区域内等に生息する野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行った上で安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、捕獲を実施するものであり、定量的に数字で評価することは困難。			成果実績	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	福島県の旧警戒区域内等に生息する野生鳥獣を対象に、生息状況等の調査を行った上で安全かつ効率的な捕獲手法等の検討を行い、捕獲を実施するものであり、定量的に数字で評価することは困難。			活動実績	-	-	-	-
				当初見込み	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	定量的な活動実績が示せないため算出が困難。			単位当たりコスト	-	-	-	-
				計算式	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	71	97	捕獲時期の延長等捕獲対策強化のため。				
	職員旅費	1	3					
計	72	100						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない、福島県の旧警戒区域内等における野生鳥獣の捕獲を行うものであり、国として所管する環境省、自ら実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札で行うことで透明性や機会均等は担保している。本業務は一般の立ち入りが制限された放射線量の高い地域という特殊な環境での業務であるが、捕獲方法を工夫して作業時間の短縮化をはかるなどにより事業の効率性に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	放射線量が高く、一般の立ち入りが制限される条件下であり、安全性や効率性を考えれば、適切な手法により十分な成果が得られている。また、生息状況調査により得られた行動圏等の情報は、捕獲等の効率化の参考としている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	避難区域内や作付け制限区域内等の営農を休止している地域において鳥獣被害の発生が営農災害の阻害要因となっていることから、これを克服する条件整備の一環として、福島県に造成する基金において、市町村や地域協議会等が行う侵入防止柵の設置や捕獲活動などの取り組みを支援する。 事業の実施に当たっては、農地の除染等の措置が完了し、営農再開に取り組むこととした地域が対象となっていることから、対象地域に重複はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	平成24年度終了(No.138)	福島県営農再開支援基金	農林水産省生産局農業環境対策課		
点検・改善結果	点検結果	旧警戒区域内等におけるイノシシ等野生鳥獣捕獲業務は、平成25年度から放射線が高い地域で国自らが実施している事業であり、捕獲方法を工夫するなどして安全性や事業の効率性に努めている。			
	改善の方向性	捕獲実績や生息状況調査を踏まえ、今後とも安全かつ効率的な捕獲に努める。			
外部有識者の所見					
引き続き類似事業との重複の排除に留意しつつ、効率的・効果的な執行に努めること。復興予算の成果を明示する観点から、捕獲頭数等のデータの把握・公表を検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めるとともに、復興予算の効果を明確化する観点から、捕獲頭数等のデータ等の本事業の実施による具体的成果について今後の行政事業レビュー等の機会を通じて明らかにしていくこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。本事業の実施に係る成果指標・活動指標の設定について検討を行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	6	平成25年	新25-056

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



地元自治体や土地所有者等では対応が出来ない、福島県の旧警戒区域内における野生鳥獣の捕獲等を行うもの。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.一般財団法人 自然環境研究センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	主席研究員等	14.0			
旅費	職員調査旅費	6.2			
借料及び損料	レンタカー代	1.6			
消耗品費	ワナ等	2.4			
印刷製本費	報告書	0.1			
一般管理費		3.2			
消費税		1.4			
計		28.9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人自然環境研究センター	鳥獣捕獲等に必要な生息状況等の調査、関係者との調整、実施計画の策定、実施体制の構築、既往の知見や実施結果等を踏まえた捕獲や捕獲個体の処理等	28.9	1	99%